

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和07年09月03日

計画の名称	高知県における盛土規制法に基づく災害防止の推進（防災・安全）														
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）										重点配分対象の該当	○			
交付対象	高知県														
計画の目標	盛土規制法に規定する基本方針に基づいて、盛土等に伴う災害の発生のおそれがある区域及び既存の危険な盛土等を把握するための基礎調査を実施し、災害の防止のため必要な規制を行うことにより、県民の生命及び財産の保護を図ることを目的とする。 また、既存盛土の分布調査により抽出された盛土等の応急対策の必要性判断を行う。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		288	A	288	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和５年		令和９年
1	盛土規制法に基づく区域の指定を完了し、ＨＰに公表することで地域住民の関心を高める。			
	基礎調査の結果から、盛土等による被害が予測される区域を規制区域として指定し、ＨＰに掲載する。 規制区域の指定が完了した数/盛土規制法に基づく基礎調査結果による該当数	0%	%	100%
2	既存盛土等について著しい変状の有無を確認し、応急対策の必要性を判断する。			
	既存盛土について、著しい変状の有無を確認し、応急対策の必要性を判断する。 応急対策の必要性判断まで完了した数/既存盛土等の全箇所数	0%	%	72%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	高知県	直接	高知県	-	-	都市防災総合推進事業	盛土による災害防止のための 調査	高知県	■	■	■	■	■	288		-	
												小計						288		
												合計						288		

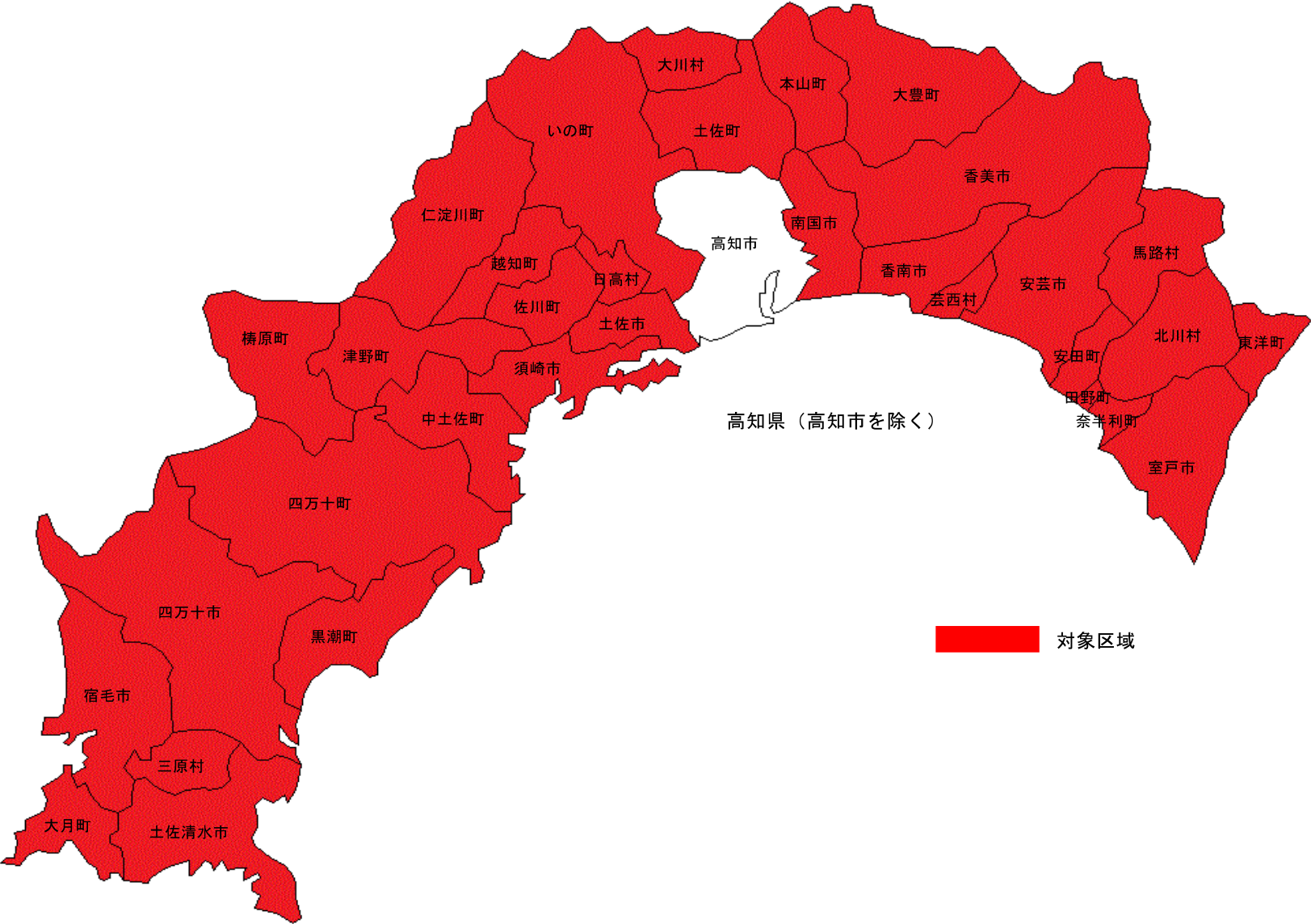
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06			
配分額 (a)	26	14			
計画別流用増 減額 (b)	7	0			
交付額 (c=a+b)	33	14			
前年度からの繰越額 (d)	0	33			
支払済額 (e)	0	36			
翌年度繰越額 (f)	33	11			
うち未契約繰越額(g)	3	5			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	9.09	10.63			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		関係機関との調整に不測の日数を要したため。			

参考図面（防災・安全）

計画の名称	高知県における盛土規制法に基づく災害防止の推進(防災・安全)		
計画の期間	令和5年度 ～ 令和9年度（5年間）	交付対象	高知県



(表紙)

都市防災事業計画(第1回変更、第2回変更)

高知県

令和6年1月
令和7年1月

上段: 変更前[第1回変更](黒字)
下段: 変更後[第2回変更](赤字)

(様式1)整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

令和3年7月に静岡県熱海市で大雨に伴って盛土が崩落し、土石流が発生し、甚大な人的・物的被害となった。制度上の課題として、宅地の安全確保、森林機能の確保、農地の保全などを目的とした各法律により開発を規制していたが、各法律の目的の限界等から、盛土等の規制が必ずしも十分でないエリアが存在している。

宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う崖崩れ又は土砂の流出による災害の防止のため必要な規制を行うことにより、国民の生命及び財産の保護を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする宅地造成及び特定盛土等規制法で定められる災害防止のための調査を実施する必要がある。

【整備方針】

盛土等に伴う災害の発生の恐れがある区域を規制区域として指定を行い、規制区域内で行われる盛土等を許可の対象とし、規制区域は市街地等といった人家が存在するエリア以外にも森林や農地を含めて広く指定し、宅地造成等の盛土だけでなく、土捨て行為や一時的な堆積についても規制を行っていく。

危険な盛土等を規制し、盛土等に伴う災害を防止するために、災害の発生の恐れがある区域の把握及び既存の危険な盛土の把握のために必要な調査を行う。

計画事業一覧

【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		国費率	交付対象事業費(予定)額【百万円単位】	
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費
盛土による災害防止のための調査	高知県	高知市を除く県内全域	679500	5	8	1／2	144.5	63.8
			679500	5	9		287.4	143.7
合計							144.5	63.8
							287.4	143.7

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

注) 複合施設整備については、設計完了前に補助対象範囲を協議すること。

(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
街路事業								
都市公園事業								
市街地再開発事業			該当なし					
土地区画整理事業								
効果促進事業								
その他(単独事業等)								

注) 総事業費について百万円単位。

注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

(様式4)年度別事業計画1【参考】

段:当初(変更前)、下段:変更後【百万円単位】

事業区分	事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	国費率	交付対象事業費(予定)額 [国費ベース]							
						令和3年度以前	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降	計
盛土による災害防止のための基礎調査	高知県	高知市を除く県内全域			1／2			32.5	14.6	7.4	9.3	0	63.8
								32.5	13.4	38.1	35.1	24.6	143.7
合計								32.5	14.6	7.4	9.3	0	63.8
								32.5	13.4	38.1	35.1	24.6	143.7

(様式5)年度別事業計画【参考】

○補助額の内訳				[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【百万円単位】							
事業地区名	整備内容	整備の内訳	国費率	令和3年度以前	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降	計
高知市を除く県内全域	盛土による災害防止のための基礎調査		1/2			32.5	14.6	7.4	9.3	0	63.8
						32.5	13.4	38.1	35.1	24.6	143.7
			合計			32.5	14.6	7.4	9.3	0	63.8
						32.5	13.4	38.1	35.1	24.6	143.7

○用地取得面積			[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【m2単位】									
事業地区名	整備内容	整備の内訳	国費率	令和3年度以前	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降	計	
		用地	1/3									

(様式6) 現況図 等

